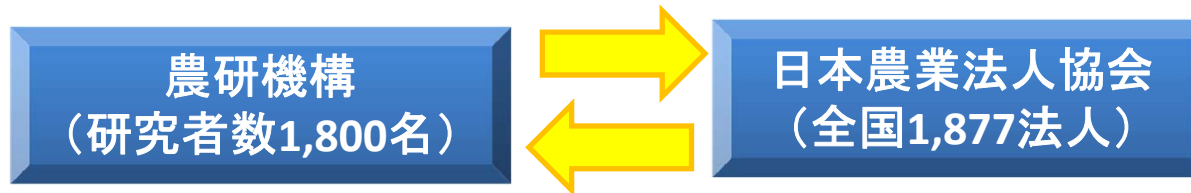


日本最大の農業研究機関である農研機構と経営感覚の高い農家の集まりである 日本農業法人協会が初の連携



農業生産現場における最新の研究成果の利用を加速



目的とメリット:

農業分野のイノベーションが求められていますが、新技術や新品種が農業現場に広がるには、5年、10年といった単位の年数が必要でした。

これは、研究成果の伝達が、主に県の普及組織などを経由して行われることや、新たな研究成果を使うことは農家の慣行や経営を変えることとなるため、その効果に確信が持てるまで導入しない農家が多いことが原因と言われています。

他方で、大規模な農家や経営感覚に優れた農家が増え、地域の農業現場を支えるようになってきました。これら農家の中には、新たな技術や品種の導入に熱心で、最新の研究成果への関心が高い者が多くおられます。

そのような農家の集まりが日本農業法人協会であることから、日本農業法人協会と農業分野における最大の研究機関である農研機構が手を結び、農業現場への最新の研究成果の利用を加速していきたいと考えています。

具体的な取り組み:

- ・最新の研究成果を知ってもらう取り組み(農研機構の機関紙の配布、農業分野別の説明会の開催等)
- ・日本農業法人協会会員からの技術相談を受けること等を通じて、農研機構への信頼を高める取り組み(農研機構のコンサルテーション能力も高めていく必要があります)
- ・現場に普及する以前の農研機構の研究成果を、試験的に導入してもらう取り組み(その評価を研究にフィードバックしますし、良い成果であればそのまま拡大していきます)
- ・現場の課題を解決するための研究を、二人三脚で行う取り組み(連携の「最終形」、共同で研究を進めていきます)